

— 令和6年度 —

統一的な基準による  
大村市の財務書類

令和8年3月  
大村市

## 目 次

I	公会計改革の目的	．．．．．	1
II	財務書類4表の概要	．．．．．	1
III	財務書類の作成基準	．．．．．	3
IV	対象とする会計の範囲について	．．．．．	3
V	財務書類の分析について	．．．．．	4
資料	財務書類	．．．．．	7

## I 公会計改革の目的

公会計改革とは、現金主義会計と単式簿記を前提とする現在の公会計システムを、企業会計における発生主義と複式簿記を導入して改革していかうとする取り組みのことです。

現在の会計制度では、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きが分かりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報、行政サービス提供のために発生したコスト情報を十分に表示できませんでした。

発生主義・複式簿記の考え方を導入し、それらの不足情報を補うのが財務書類4表です。普通会計に加え、その他の会計や連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合・三セク等も一つの行政サービス実施主体とみなし、連結財務書類も作成しました。

なお、大村市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルという方法で作成し、財務書類の公表をしていましたが、平成28年度決算から、国が定めた統一的な基準により作成しています。

## II 財務書類4表の概要

### 1 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、市が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表です。

資産の合計額と負債・純資産の合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシート（BS）とも呼ばれています。

### 2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち扶助費や施設の維持管理など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（コスト）と、利用者が負担した使用料などの収入（財源）を対比させたものです。

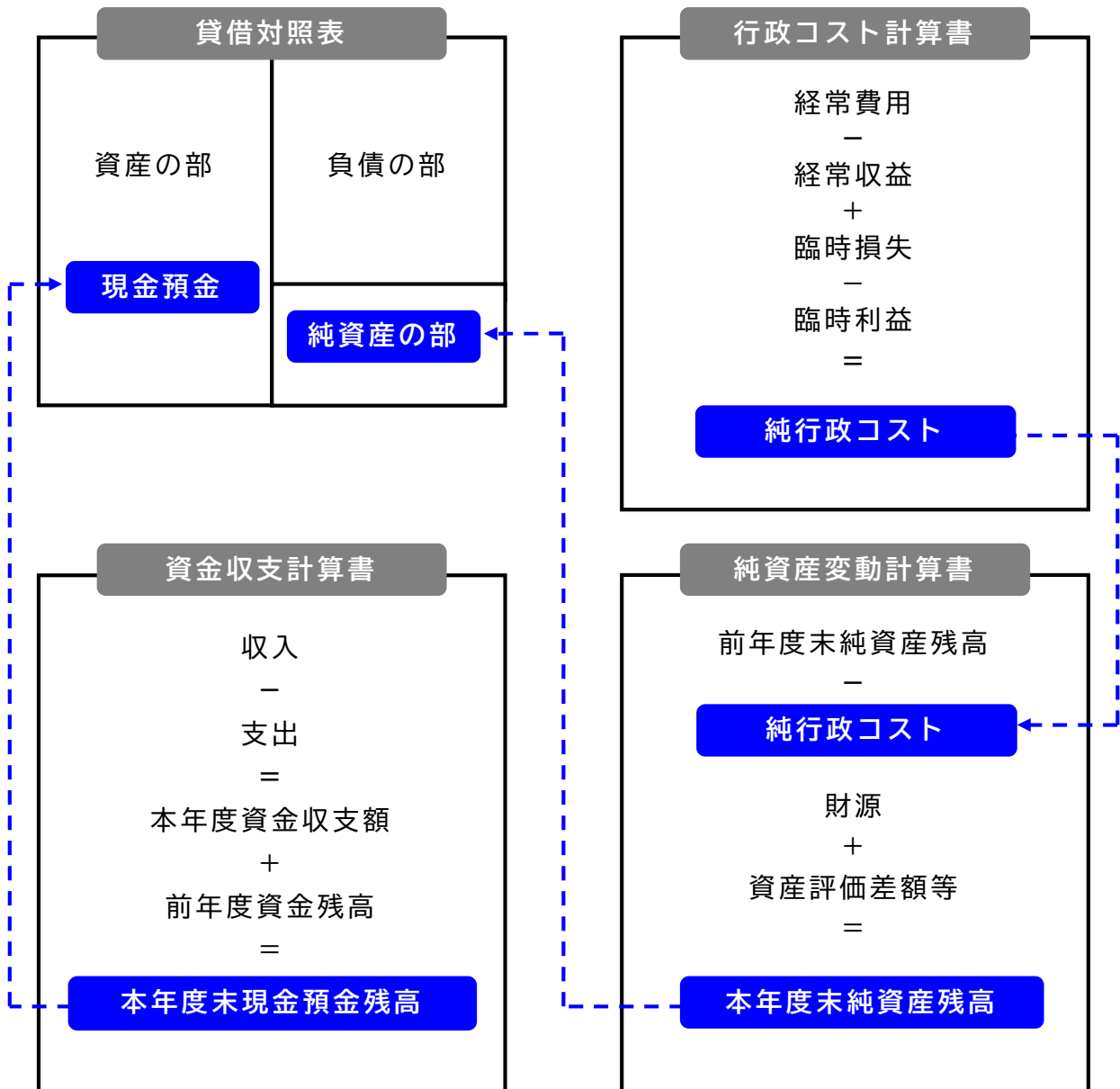
### 3 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部について、1年間にどのように変動したかを表したものです。純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分であり、その増減がわかります。

### 4 資金収支計算書

資金収支計算書とは、貸借対照表に計上されている流動資産の現金預金を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分し、現金の動きを表したものです。

○財務書類4表の関係



貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における「純行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。

「資金収支計算書」は、現金預金の動きを表す計算書で、「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

### Ⅲ 財務書類の作成基準

#### ○作成基準

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和 7 年 3 月改訂）」に示されている作成方法に基づき作成しています。

#### ○作成基準日

令和 7 年 3 月 3 1 日を基準日としています。

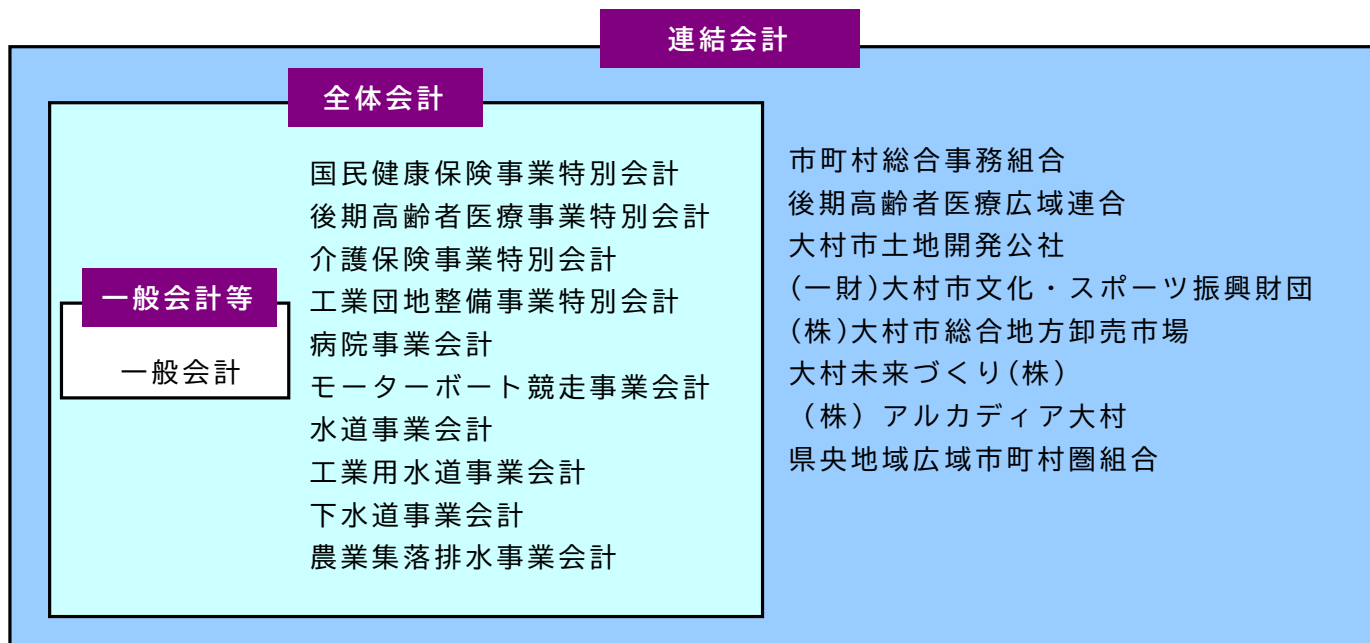
ただし、出納整理期間（令和 7 年 4 月 1 日～令和 7 年 5 月 3 1 日）における出納については、基準日までに終了したものとしています。

### Ⅳ 対象とする会計の範囲について

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

#### ○ 連結対象範囲

統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、次のとおり設定しました。



## V 財務書類の分析について

### 1 資産の状況

#### ○住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

$$\text{資産合計(BS)} \div \text{住民基本台帳人口 (令和6年12月末)}$$

※令和6年12月末人口 99,694人

(一般会計等)	1,550千円
(全体会計)	2,880千円
(連結会計)	2,940千円

#### ○有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができる。

$$\text{減価償却累計額(BS)} \div (\text{有形固定資産合計(BS)} - \text{土地等の非償却資産(BS)} + \text{減価償却累計額(BS)})$$

※物品、建設仮勘定は除く

(一般会計等)	57.8%
(全体会計)	53.9%
(連結会計)	54.0%

### 2 資産と負債の比率

#### ○純資産比率

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であり、地方公共団体においては、現在までの世代が負担してきた割合を示しています。

純資産(BS)÷資産合計(BS)
------------------

(一般会計等)	74.0%
(全体会計)	63.3%
(連結会計)	63.1%

### 3 負債の状況

#### ○住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

負債合計(BS)÷住民基本台帳人口(令和6年12月末)
-----------------------------

(一般会計等)	404 千円
(全体会計)	1,057 千円
(連結会計)	1,085 千円

### 4 行政コストの状況

#### ○住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることが出来ます。。

純行政コスト(PL)÷住民基本台帳人口(令和6年12月末)
-------------------------------

(一般会計等)	306 千円
(全体会計)	435 千円
(連結会計)	587 千円

## 5 受益者負担の状況

### ○受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示します。経年比較したり、類似団体比較をすることで、市の受益者負担の特徴を把握できます。

経常収益(PL)÷経常費用(PL)
-------------------

(一般会計等) 35.6%

(全体会計) 84.4%

(連結会計) 79.9%

# 資料 財務書類

(一般会計等、全体会計、連結会計、注記)

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	140,865,260	固定負債	36,510,941
有形固定資産	92,113,382	地方債	35,689,086
事業用資産	61,194,338	長期未払金	-
土地	23,817,249	退職手当引当金	821,855
立木竹	90,863	損失補償等引当金	-
建物	64,423,217	その他	-
建物減価償却累計額	-32,536,572	流動負債	3,723,908
工作物	6,853,686	1年内償還予定地方債	3,197,297
工作物減価償却累計額	-3,554,691	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	434,507
航空機	-	預り金	92,104
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	40,234,849
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,100,586	固定資産等形成分	145,008,284
インフラ資産	29,692,567	余剰分(不足分)	-30,724,014
土地	10,839,351		
建物	1,235,953		
建物減価償却累計額	-812,027		
工作物	37,329,903		
工作物減価償却累計額	-25,113,218		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,212,605		
物品	3,711,976		
物品減価償却累計額	-2,485,499		
無形固定資産	54,913		
ソフトウェア	54,913		
その他	0		
投資その他の資産	48,696,966		
投資及び出資金	3,950,350		
有価証券	-		
出資金	873,219		
その他	3,077,131		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	271,108		
長期貸付金	-		
基金	44,495,820		
減債基金	-		
その他	44,495,820		
その他	-		
徴収不能引当金	-20,312		
流動資産	13,653,860		
現金預金	9,432,561		
未収金	85,459		
短期貸付金	-		
基金	4,143,024		
財政調整基金	3,112,952		
減債基金	1,030,072		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,184		
資産合計	154,519,120	純資産合計	114,284,271
		負債及び純資産合計	154,519,120

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	47,347,992
業務費用	19,242,214
人件費	6,922,832
職員給与費	5,545,003
賞与等引当金繰入額	46,270
退職手当引当金繰入額	186,670
その他	1,144,889
物件費等	11,706,249
物件費	8,096,723
維持補修費	1,139,895
減価償却費	2,469,631
その他	-
その他の業務費用	613,133
支払利息	183,958
徴収不能引当金繰入額	17,232
その他	411,943
移転費用	28,105,778
補助金等	9,083,531
社会保障給付	16,562,326
他会計への繰出金	2,365,419
その他	94,502
経常収益	16,833,767
使用料及び手数料	697,060
その他	16,136,707
純経常行政コスト	30,514,224
臨時損失	23,083
災害復旧事業費	22,923
資産除売却損	160
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,056
資産売却益	10,056
その他	-
純行政コスト	30,527,251

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	合計	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	100,569,840	133,588,856	-33,019,016	
純行政コスト(△)	-30,527,251		-30,527,251	
財源	44,328,738		44,328,738	
税収等	25,289,103		25,289,103	
国県等補助金	19,039,635		19,039,635	
本年度差額	13,801,487		13,801,487	
固定資産等の変動(内部変動)		11,506,484	-11,506,484	
有形固定資産等の増加		6,273,336	-6,273,336	
有形固定資産等の減少		-2,469,792	2,469,792	
貸付金・基金等の増加		20,749,755	-20,749,755	
貸付金・基金等の減少		-13,046,815	13,046,815	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-87,056	-87,056	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	13,714,431	11,419,428	2,295,002	
本年度末純資産残高	114,284,271	145,008,284	-30,724,014	

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	44,644,332
業務費用支出	16,538,554
人件費支出	6,689,892
物件費等支出	9,236,618
支払利息支出	183,958
その他の支出	428,086
移転費用支出	28,105,778
補助金等支出	9,083,531
社会保障給付支出	16,562,326
他会計への繰出支出	2,365,419
その他の支出	94,502
業務収入	58,973,200
税込等収入	25,289,103
国県等補助金収入	16,843,953
使用料及び手数料収入	697,060
その他の収入	16,143,084
臨時支出	22,923
災害復旧事業費支出	22,923
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	14,305,946
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	23,051,987
公共施設等整備費支出	6,273,336
基金積立金支出	15,933,651
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	845,000
その他の支出	-
投資活動収入	11,268,908
国県等補助金収入	2,195,682
基金取崩収入	8,218,169
貸付金元金回収収入	845,000
資産売却収入	10,057
その他の収入	-
投資活動収支	-11,783,079
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,680,750
地方債償還支出	3,680,750
その他の支出	-
財務活動収入	3,080,200
地方債発行収入	3,080,200
その他の収入	-
財務活動収支	-600,550
本年度資金収支額	1,922,317
前年度末資金残高	7,418,140
本年度末資金残高	9,340,457
前年度末歳計外現金残高	80,563
本年度歳計外現金増減額	11,541
本年度末歳計外現金残高	92,104
本年度末現金預金残高	9,432,561

## 全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	233,825,107	固定負債	93,842,299
有形固定資産	180,449,987	地方債等	61,019,678
事業用資産	80,232,877	長期未払金	-
土地	24,682,351	退職手当引当金	1,503,173
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	90,863	その他	31,319,448
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	11,506,478
建物	85,322,535	1年内償還予定地方債等	5,607,729
建物減価償却累計額	-41,330,269	未払金	5,132,895
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	14,954,481	前受金	24,479
工作物減価償却累計額	-5,720,900	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	569,091
船舶	-	預り金	147,828
船舶減価償却累計額	-	その他	24,458
船舶減損損失累計額	-	負債合計	105,348,777
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	238,077,699
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-56,279,121
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	898,326		
その他減価償却累計額	-778,393		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,113,883		
インフラ資産	87,887,413		
土地	13,833,503		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,254,550		
建物減価償却累計額	-2,488,686		
建物減損損失累計額	-		
工作物	130,555,083		
工作物減価償却累計額	-65,002,625		
工作物減損損失累計額	-		
その他	310		
その他減価償却累計額	-295		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	6,735,573		
物品	34,485,674		
物品減価償却累計額	-22,155,977		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	245,196		
ソフトウェア	106,071		
その他	139,125		
投資その他の資産	53,129,923		
投資及び出資金	2,941,569		
有価証券	1,900,576		
出資金	875,219		
その他	165,774		
長期延滞債権	441,393		
長期貸付金	352,941		
基金	49,428,658		
減債基金	-		
その他	49,428,658		
その他	885		
徴収不能引当金	-35,523		
流動資産	53,322,249		
現金預金	46,801,760		
未収金	1,589,861		
短期貸付金	109,569		
基金	4,143,024		
財政調整基金	3,112,952		
減債基金	1,030,072		
棚卸資産	18,201		
その他	678,123		
徴収不能引当金	-18,288		
繰延資産	-	純資産合計	181,798,579
資産合計	287,147,356	負債及び純資産合計	287,147,356

## 全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	268,861,699
業務費用	203,223,597
人件費	11,482,786
職員給与費	6,863,173
賞与等引当金繰入額	166,551
退職手当引当金繰入額	286,626
その他	4,166,437
物件費等	187,874,923
物件費	179,696,872
維持補修費	1,709,586
減価償却費	6,468,466
その他	-
その他の業務費用	3,865,888
支払利息	534,975
徴収不能引当金繰入額	32,615
その他	3,298,298
移転費用	65,638,102
補助金等	48,958,211
社会保障給付	16,565,222
その他	114,670
経常収益	226,843,604
使用料及び手数料	4,662,437
その他	222,181,166
純経常行政コスト	42,018,095
臨時損失	1,391,171
災害復旧事業費	22,923
資産除売却損	171
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,368,077
臨時利益	16,380
資産売却益	10,056
その他	6,324
純行政コスト	43,392,886

## 全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	164,536,374	224,529,998	-59,993,624	-
純行政コスト(△)	-43,392,886		-43,392,886	-
財源	59,387,961		59,387,961	-
税金等	30,465,379		30,465,379	-
国県等補助金	28,922,583		28,922,583	-
本年度差額	15,995,075		15,995,075	-
固定資産等の変動(内部変動)		13,717,697	-13,717,697	
有形固定資産等の増加		10,739,483	-10,739,483	
有形固定資産等の減少		-6,625,373	6,625,373	
貸付金・基金等の増加		22,673,932	-22,673,932	
貸付金・基金等の減少		-13,070,345	13,070,345	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-169,996	-169,996		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,437,126	-	1,437,126	
本年度純資産変動額	17,262,205	13,547,701	3,714,504	-
本年度末純資産残高	181,798,579	238,077,699	-56,279,121	-

## 全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	261,467,664
業務費用支出	195,829,562
人件費支出	11,210,689
物件費等支出	180,791,367
支払利息支出	534,975
その他の支出	3,292,531
移転費用支出	65,638,102
補助金等支出	48,958,211
社会保障給付支出	16,565,222
その他の支出	114,670
業務収入	284,393,934
税込等収入	30,465,379
国県等補助金収入	26,726,901
使用料及び手数料収入	5,005,827
その他の収入	222,195,827
臨時支出	1,391,000
災害復旧事業費支出	22,923
その他の支出	1,368,077
臨時収入	6,324
業務活動収支	21,541,594
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	29,092,887
公共施設等整備費支出	10,244,472
基金積立金支出	16,016,224
投資及び出資金支出	400,000
貸付金支出	931,039
その他の支出	1,501,152
投資活動収入	13,082,632
国県等補助金収入	2,883,724
基金取崩収入	8,218,169
貸付金元金回収収入	845,000
資産売却収入	10,354
その他の収入	1,125,384
投資活動収支	-16,010,255
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,394,109
地方債等償還支出	6,394,109
その他の支出	-
財務活動収入	4,518,004
地方債等発行収入	4,508,200
その他の収入	9,804
財務活動収支	-1,876,105
本年度資金収支額	3,655,234
前年度末資金残高	43,054,422
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	46,709,656
前年度末歳計外現金残高	80,563
本年度歳計外現金増減額	11,541
本年度末歳計外現金残高	92,104
本年度末現金預金残高	46,801,760

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	236,988,234	固定負債	95,713,441
有形固定資産	182,825,322	地方債等	61,485,251
事業用資産	82,431,600	長期未払金	-
土地	25,118,395	退職手当引当金	1,933,543
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	90,863	その他	32,294,647
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	12,422,834
建物	87,935,436	1年内償還予定地方債等	6,390,343
建物減価償却累計額	-42,544,992	未払金	5,185,240
建物減損損失累計額	-	未払費用	11,071
工作物	14,970,963	前受金	45,209
工作物減価償却累計額	-5,722,429	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	618,297
船舶	-	預り金	158,034
船舶減価償却累計額	-	その他	14,640
船舶減損損失累計額	-	負債合計	108,136,275
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	241,851,876
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-57,886,843
航空機	-	他団体出資等分	987,793
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	898,414		
その他減価償却累計額	-778,393		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,463,342		
インフラ資産	87,887,413		
土地	13,833,503		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,254,550		
建物減価償却累計額	-2,488,686		
建物減損損失累計額	-		
工作物	130,555,083		
工作物減価償却累計額	-65,002,625		
工作物減損損失累計額	-		
その他	310		
その他減価償却累計額	-295		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	6,735,573		
物品	35,248,676		
物品減価償却累計額	-22,742,367		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	246,821		
ソフトウェア	107,081		
その他	139,740		
投資その他の資産	53,916,091		
投資及び出資金	2,595,030		
有価証券	2,333,937		
出資金	95,319		
その他	165,774		
長期延滞債権	445,824		
長期貸付金	352,941		
基金	50,529,975		
減債基金	-		
その他	50,529,975		
その他	27,880		
徴収不能引当金	-35,560		
流動資産	56,100,866		
現金預金	48,286,289		
未収金	1,629,375		
短期貸付金	109,569		
基金	4,754,073		
財政調整基金	3,724,001		
減債基金	1,030,072		
棚卸資産	659,299		
その他	680,553		
徴収不能引当金	-18,292		
繰延資産	-	純資産合計	184,952,826
資産合計	293,089,101	負債及び純資産合計	293,089,101

## 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	284,741,614
業務費用	205,132,471
人件費	12,569,875
職員給与費	7,658,286
賞与等引当金繰入額	214,646
退職手当引当金繰入額	328,398
その他	4,368,544
物件費等	188,554,546
物件費	180,159,619
維持補修費	1,742,991
減価償却費	6,622,761
その他	29,175
その他の業務費用	4,008,051
支払利息	536,501
徴収不能引当金繰入額	32,654
その他	3,438,895
移転費用	79,609,143
補助金等	62,529,693
社会保障給付	16,565,291
その他	514,159
経常収益	227,551,619
使用料及び手数料	4,667,199
その他	222,884,420
純経常行政コスト	57,189,995
臨時損失	1,391,220
災害復旧事業費	22,923
資産除売却損	220
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,368,077
臨時利益	24,426
資産売却益	10,102
その他	14,324
純行政コスト	58,556,789

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	164,595,260	227,992,697	-64,385,230	987,793
純行政コスト(△)	-58,556,789		-58,556,789	-
財源	74,595,201		74,595,201	-
税金等	39,485,287		39,485,287	-
国県等補助金	35,109,914		35,109,914	-
本年度差額	16,038,411		16,038,411	-
固定資産等の変動(内部変動)		13,985,833	-13,985,833	
有形固定資産等の増加		11,173,505	-11,173,505	
有形固定資産等の減少		-6,739,563	6,739,563	
貸付金・基金等の増加		22,771,231	-22,771,231	
貸付金・基金等の減少		-13,219,341	13,219,341	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-169,996	-169,996		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	3,016,332	19,575	2,996,757	-
その他	1,472,818	23,768	1,449,051	-
本年度純資産変動額	20,357,566	13,859,179	6,498,387	-
本年度末純資産残高	184,952,826	241,851,876	-57,886,843	987,793

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	277,098,581
業務費用支出	197,489,764
人件費支出	12,145,651
物件費等支出	181,359,035
支払利息支出	536,501
その他の支出	3,448,577
移転費用支出	79,608,818
補助金等支出	62,529,682
社会保障給付支出	16,565,291
その他の支出	513,845
業務収入	300,304,475
税金等収入	39,481,322
国県等補助金収入	32,914,232
使用料及び手数料収入	5,010,589
その他の収入	222,898,332
臨時支出	1,391,000
災害復旧事業費支出	22,923
その他の支出	1,368,077
臨時収入	6,324
業務活動収支	21,821,218
【投資活動収支】	
投資活動支出	29,610,135
公共施設等整備費支出	10,529,714
基金積立金支出	16,248,231
投資及び出資金支出	400,000
貸付金支出	931,039
その他の支出	1,501,152
投資活動収入	13,218,154
国県等補助金収入	2,883,724
基金取崩収入	8,353,692
貸付金元金回収収入	845,000
資産売却収入	10,354
その他の収入	1,125,384
投資活動収支	-16,391,981
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,788,224
地方債等償還支出	6,788,224
その他の支出	-
財務活動収入	5,068,891
地方債等発行収入	5,059,087
その他の収入	9,804
財務活動収支	-1,719,334
本年度資金収支額	3,709,904
前年度末資金残高	44,474,696
比例連結割合変更に伴う差額	1,664
本年度末資金残高	48,186,264
前年度末歳計外現金残高	88,443
本年度歳計外現金増減額	11,582
本年度末歳計外現金残高	100,025
本年度末現金預金残高	48,286,289

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

②出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 6年～50年

工作物 7年～60年

物品 3年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上していません。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大村市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っていきます。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていきます。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。

ただし、本表の欄外注記として、前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。  
資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

#### （８）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は、見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産と計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

##### ②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるときに、修繕費として処理しています。

##### ③消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

ただし、モーターボート競走事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計については税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

### （１）会計方針の変更

なし

### （２）表示方法の変更

なし

## 3 重要な後発事象

なし

## 4 偶発債務

なし

## 5 追加情報

### （１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

#### ②全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、

工業団地整備事業特別会計、病院事業会計、モーターボート競走事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計

③連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、工業団地整備事業特別会計、病院事業会計、モーターボート競走事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計、市町村総合事務組合、後期高齢者医療広域連合、大村市土地開発公社、(一財)大村市文化・スポーツ振興財団、(株)大村市総合地方卸売市場、大村未来づくり(株)、(株)アルカディア大村、県央地域広域市町村圏組合

④地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

⑤表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

⑥地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率—％  
連結実質赤字比率—％  
実質公債費比率 8.5％  
将来負担比率—％

⑦繰越事業に係る将来支出予定額

繰越明許費繰越額(一般会計) 4,058,908千円  
(全体会計) 10,430,654千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ. 内訳

事業用資産 447,028千円

土地 447,028千円

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

②減債基金に係る積立不足額

なし

③基金借入金（繰替運用）

なし

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	23,154,559 千円
元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,761,967 千円
将来負担額	56,046,579 千円
充当可能基金額	49,084,433 千円
特定財源見込額	9,700,162 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	29,114,014 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

会計基準の変更による主な影響額

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

一般会計等 10,054,391 千円

②資金収支計算書の”業務活動収支”と純資産変動計算書の”本年度差額”との差額の内訳

一般会計等

資金収支計算書

業務活動収支	14,305,946 千円	
純資産変動計算書の本年度差額	13,801,487 千円	差額：△504,459 千円
内訳 投資活動収支のうち国県等補助金収入	2,195,682 千円	
未収債権（増減額）	△19,443 千円	
資産除売却損	△160 千円	
賞与引当金繰入額（増減額）	△46,270 千円	
退職手当引当金繰入額（増減額）	△186,670 千円	
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△17,232 千円	
減価償却費	△2,469,631 千円	
その他増減	39,265 千円	計：△504,459 千円

### ③一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

#### 一般会計等

一時借入金の限度額 8,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 0 千円

## 6 連結財務書類における注記

連結財務書類においては、連結団体がそれぞれ作成した財務書類を公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。